

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第77期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須藤 亘
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉田 敦
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉田 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	85,466	82,168	94,164	116,756	123,325
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,786	2,396	461	1,632	3,156
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,912	1,989	3,612	1,052	2,388
包括利益 (百万円)	1,906	1,670	2,260	3,156	3,564
純資産額 (百万円)	17,520	19,023	16,598	17,332	22,926
総資産額 (百万円)	50,988	55,228	64,877	79,523	89,492
1株当たり純資産額 (円)	1,025.33	1,117.63	973.58	1,337.04	1,394.61
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	174.78	121.41	220.54	75.66	179.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	33.1	24.5	20.8	25.6
自己資本利益率 (%)	17.71	11.33	21.09	6.48	12.09
株価収益率 (倍)	4.01	5.66	-	8.40	5.46
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,320	4,795	949	930	4,308
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,038	4,896	5,750	6,627	8,473
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,539	150	11,195	5,834	5,122
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,614	5,346	10,364	9,864	11,849
従業員数 (名)	3,854	4,351	5,699	6,113	6,586
(外、平均臨時雇用者数)	(922)	(1,158)	(1,381)	(1,687)	(1,290)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第76期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第75期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	50,276	53,467	46,076	46,658	40,416
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,569	2,714	1,322	871	508
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,518	1,289	4,712	119	548
資本金 (百万円)	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
発行済株式総数 (株)	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000
純資産額 (百万円)	12,826	14,070	9,498	7,447	10,953
総資産額 (百万円)	36,565	36,675	33,510	40,018	42,881
1株当たり純資産額 (円)	780.77	856.49	578.23	599.29	665.77
1株当たり配当額 (円)	8.25	9.00	7.50	9.50	10.00
(内 1株当たり中間配当額)	(3.75)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	90.91	78.49	286.87	8.52	41.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	38.3	28.3	18.6	25.5
自己資本利益率 (%)	12.01	9.58	39.99	1.40	5.95
株価収益率 (倍)	7.71	8.76	-	74.60	23.86
配当性向 (%)	9.07	11.46	-	111.44	24.29
従業員数 (名)	940	947	955	895	907
(外、平均臨時雇用者数)	(255)	(278)	(191)	(199)	(207)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第76期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第75期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【沿革】

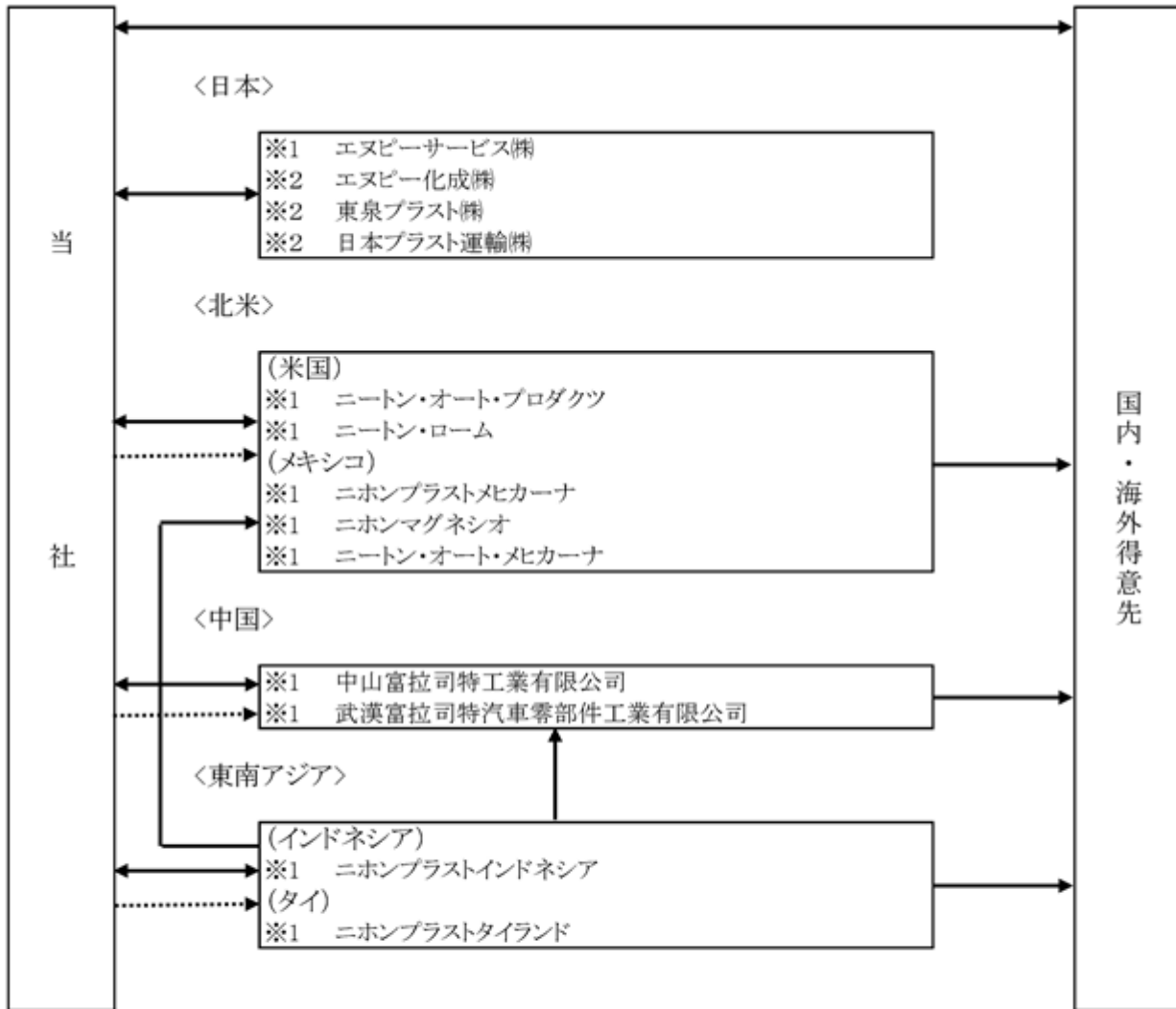
昭和23年4月、広瀬信男(当社元会長)と岡田 羽(当社元副社長)の共同出資により日本プラスト工芸(個人営業)を設立し、プラスチック製品(製糸機械部品)の製造販売を開始しました。昭和23年10月、休業状態にあった八勢化工株式会社(昭和20年7月設立、富士市今泉に所在、各種パッキングの製造販売)を買収し、商号を日本プラスト株式会社と変更してスタートしました。以降の事業の変遷等は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年10月	日本プラスト株式会社は、事業目的を合成樹脂加工販売メーカーとして、営業を開始。
10月	日産自動車株式会社吉原工場と取引を開始し、合成樹脂部品の納入を開始。
昭和25年5月	日産自動車株式会社から、ステアリングホイール(以下ハンドルと略称)を受注、同年9月から納入を開始。
昭和33年8月	東京都港区仲門前町に東京営業所を開設。(平成9年1月に東京営業所を廃止し厚木営業所と栃木営業所に分散)
昭和35年7月	静岡県吉原市青島に工場を建設、富士市今泉から本社・工場を移転(昭和48年9月本社部門を分離、富士市青島町に移転、平成13年7月富士宮市北山に富士工場移転)
昭和43年6月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年9月	群馬県伊勢崎市八斗島町に伊勢崎工場(第一地区)を開設。
12月	有限会社堀沢運輸(平成8年4月日本プラスト運輸株式会社に社名変更)に資本参加し、運輸部門の基盤を強化。
昭和45年12月	東泉プラスト株式会社に資本参加し、中空成形部門を強化。
昭和46年10月	合成樹脂材料の安定供給を目的として、エヌピー化成株式会社を設立。
昭和48年3月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第二地区)を開設。
昭和52年2月	福岡県築上郡新吉富村に九州工場を開設。
昭和55年7月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第三地区)を開設。
昭和59年2月	アメリカ合衆国オハイオ州にニートン・オート・プロダクツ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(以下ニートン・オート・プロダクツと略称)を全額出資により設立。
平成元年7月	静岡県富士宮市山宮に富士宮工場(平成21年10月富士工場と統合し、富士工場(2地区)と名称変更)を開設。
平成2年12月	日本証券業協会へ株式を店頭登録。
平成3年8月	インドネシア共和国パカシ市に合弁会社ニホンプラストインドネシアを設立。 (平成21年2月合弁先出資買取り、当社の全額出資会社となる)
11月	静岡県富士宮市山宮の富士宮工場(現富士工場(2地区))敷地内にテクニカルセンターを開設。
平成6年3月	メキシコ合衆国ケタラコ州にニホンプラストメヒカーナを設立。
平成10年9月	株式会社カンセイ(平成12年4月1日合併によりカルソニックカンセイ(株)に社名変更)と業務提携契約を締結。
平成11年5月	静岡県富士市(平成17年3月富士宮市に移転)にエヌピーサービス株式会社を設立。
平成12年4月	アメリカ合衆国ジョージア州にニートン・ローム・インコーポレーテッド(以下ニートン・ロームと略称)をニートン・オート・プロダクツの全額出資により設立。
7月	モラーグループKG社(ドイツ)と自動車の内外装部品事業について業務提携契約を締結。
平成15年2月	中華人民共和国広東省中山市に中山富拉司特工業有限公司を共同出資により設立。
平成16年11月	タイ王国ラヨーン県にニホンプラストタイランドを設立。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	静岡県富士宮市山宮に第2テクニカルセンターを開設。
平成19年4月	メキシコ合衆国ケタラコ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニホンマグネシオを設立。
11月	静岡県富士市川成島に第3テクニカルセンターを開設。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年8月	中華人民共和国湖北省武漢市に武漢富拉司特汽車零部件有限公司を設立。
平成22年1月	静岡県富士宮市山宮のテクニカルセンター内に本社を移転。
平成22年11月	メキシコ合衆国ケタラコ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニートン・オート・メヒカーナを設立。
平成25年11月	中華人民共和国広東省中山市に中国テクニカルセンターを開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社3社により構成され、セグメント別には、日本、北米、中国、東南アジアの地域からなっており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりであります。

- ▶ 製品、部品及び原材料の供給、販売他
-▶ 技術、開発支援

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ニートン・オート・プロダクツ (注) 2. 4	米国 オハイオ州	千US\$ 35,650	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の販売先 保証債務 技術供与契約 役員の兼任
ニホンプラストメヒカーナ (注) 2. 5	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 188,187	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [40.8]	当社の自動車部品の販売先 保証債務 技術供与契約 役員の兼任等
ニホンプラストインドネシア (注) 2	インドネシア ブカシ	百万ルピア 14,632	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品の購入先 保証債務 技術供与契約 役員の兼任等
ニートン・ローム (注) 2	米国 ジョージア州	千US\$ 27,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [100.0]	当社の自動車部品の販売先 保証債務 技術供与契約 役員の兼任等
中山富拉司特工業有限公司 (注) 2. 4	中華人民共和国 広東省	千元 150,464	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の販売先 技術供与契約 役員の兼任等
ニホンプラストタイランド (注) 2	タイ王国 ラヨン県	千タイバーツ 400,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の購入先 保証債務 技術供与契約 役員の兼任等
ニホンマグネシオ (注) 2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 81,547	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニホンプラストメヒカーナの自動車 部品の購入先 役員の兼任等
武漢富拉司特汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 湖北省	千元 57,915	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品販売先 保証債務 役員の兼任等
ニートン・オート・メヒカーナ (注) 2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 98,894	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニートン・オート・プロダクツ他の 自動車部品の購入先 債務保証 役員の兼任等
エヌピーサービス(株)	静岡県富士宮市	千円 15,000	その他	100.0	当社事務処理に関する業務の委託先 役員の兼任等
(持分法適用関連会社)					
エヌピー化成(株)	群馬県佐波郡	千円 75,000	樹脂部品部門	30.0	樹脂原料の購入先
東泉プラスト(株)	静岡県富士市	千円 45,000	樹脂部品部門	29.0	当社自動車部品の購入先
日本プラスト運輸(株)	静岡県富士市	千円 20,000	その他	30.0	当社製品の運送業務の委託先 役員の兼任等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

4 ニートン・オート・プロダクツ、ニートン・ローム及び中山富拉司特工業有限公司については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ニートン・オート・プロダクツ	ニートン・ローム	中山富拉司特工業有限公司
(1) 売上高	34,718百万円	20,591百万円	16,619百万円
(2) 経常利益	952百万円	72百万円	1,711百万円
(3) 当期純利益	944百万円	72百万円	1,223百万円
(4) 純資産額	6,324百万円	511百万円	11,056百万円
(5) 総資産額	22,367百万円	6,792百万円	15,788百万円

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末時点で8,347百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	916 (229)
北米	3,647 (479)
中国	1,172 (208)
東南アジア	851 (374)
合計	6,586 (1,290)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
907 (207)	40.10	16.98	5,278

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	907 (207)
合計	907 (207)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておきませんが、当社の労働組合は、日本プラスト労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に所属し、組合員数は785名(平成27年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などにより企業収益にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、更なる消費増税等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。一方、海外においては、米国経済の堅調な推移などを背景に全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度における売上高は、国内得意先の減産はあったものの、北米得意先の増産影響及び為替換算による売上高の増加影響などにより前期比5.6%増の123,325百万円となりました。損益面では、増収の影響に加え、合理化効果、有形固定資産の減価償却方法の変更及び第2四半期連結会計期間から新連結会計システムの導入により、客観的かつ確実なロイヤリティ計上が可能となり、当社と連結子会社との間におけるロイヤリティの授受に係る期間が一時的に増加したことによる利益の計上により営業利益は前期比96.9%増の2,915百万円、経常利益は前期比93.3%増の3,156百万円、当期純利益は前期比126.7%増の2,388百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により33,378百万円と前期に比べ6,200百万円（15.6%）の減収となりました。セグメント利益は、減収影響等により1,435百万円と前期に比べ335百万円（18.9%）の減益となりました。

北米

北米の売上高は、主要得意先の増産影響や為替換算による売上高の増加影響により64,988百万円と前期に比べ13,622百万円（26.5%）の増収となりました。セグメント損失は、増収影響や減価償却方法の変更等により546百万円（前期は2,833百万円のセグメント損失）となりました。

中国

中国の売上高は、為替換算による売上高の増加影響により20,886百万円と前期に比べ184百万円（0.8%）の増収となりました。セグメント利益は、製品構成差による材料費率減等により2,225百万円と前期に比べ84百万円（3.9%）の増益となりました。

東南アジア

東南アジアの売上高は、主要得意先の減産影響により4,071百万円と前期に比べ1,037百万円（20.3%）の減収となりました。セグメント損失は、減収影響や車種構成差等により264百万円（前期は252百万円のセグメント利益）となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。また、以下、「生産、受注及び販売の状況」、「設備の状況」についても同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,984百万円（20.1%）増加し、当連結会計年度末は11,849百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は4,308百万円（前年同期は930百万円の使用）となりました。これは、減価償却費3,868百万円をはじめ、税金等調整前当期純利益3,534百万円等の資金増加要因が、法人税等の支払額1,373百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は8,473百万円（前年同期は6,627百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,834百万円及び無形固定資産の取得による支出1,137百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は5,122百万円（前年同期は5,834百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入4,790百万円をはじめ、自己株式の処分による収入3,391百万円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出4,410百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	33,345	15.7
北米(百万円)	63,854	22.1
中国(百万円)	20,576	3.5
東南アジア(百万円)	4,110	21.9
合計(百万円)	121,887	2.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	33,386	17.3	2,703	0.2
北米	66,659	27.7	6,711	33.1
中国	20,922	2.0	2,038	1.8
東南アジア	4,221	15.3	501	42.6
合計	125,190	5.2	11,954	18.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	33,378	15.6
北米(百万円)	64,988	26.5
中国(百万円)	20,886	0.8
東南アジア(百万円)	4,071	20.3
合計(百万円)	123,325	5.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
HONDA OF AMERICA	16,582	14.2	17,368	14.0
本田技研工業(株)	12,747	10.9	11,590	9.3
日産自動車(株)	14,610	12.5	10,906	8.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、北米地域(アメリカ、メキシコ)での好調な新車販売など明るい話題はあるものの、中国新車販売の伸び悩み、タイ国内の新車販売不振など依然として厳しい状況は続いている。そうした中、グローバルで多角的に高利益を安定的にあげる企業に変貌を遂げるべく、「3つの変革「品質体質の変革」「収益体質の変革」「経営体質の変革」」を遂行してまいります。中でも、品質問題は重点課題と捉え、グローバルでの「品質体制の変革」を加速させ、市場・顧客からの信頼を勝ち取ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成27年3月期において本田技研工業(株)及び同社グループへの販売割合が51.9%、日産自動車(株)及び同社グループへの販売割合が44.4%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優れた品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2002の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替変動リスクのヘッジを行っております。しかしながら、為替変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は自動車部品を主な事業とし安全部品、樹脂部品の専門メーカーとして材料技術や成形技術を基盤に、シミュレーション解析技術を駆使した性能開発や軽量化、また特定化学物質等の環境対応など、社会の要請とお客様に喜ばれる価値ある製品の創出に努めております。

当企業集団の開発活動は親会社（当社）を主体として行っております。日本では当社テクニカルセンターの先行開発部、安全開発部、内外装開発部、実験部、新機種技術部が主体となり、北米ではニートン・オート・プロダクツの開発センター、また、2013年には中国の開発センターを加え、魅力ある製品を提案してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,879百万円であり、各部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

自動車部品事業

(1) 安全部品部門

ハンドル製品では、軽量化を軸にヒーターグリップや制振機構による機能性と操作性の向上、新規加飾工法による高品位製品の開発を進めております。またエアバッグとのセット開発による安全性能の向上も重要なテーマです。

助手席・側面衝突対応のエアバッグ製品では新たな安全法規制に対応する乗員保護性能の実現とともに、独自の加工技術と生産・品質管理システムとの連携により、高品質な製品を提供しております。また環境に配慮した有機溶剤低減、リサイクル分野では微生物によるウレタン分解技術の開発を進めております。

当研究開発の成果は安全部品の専門メーカーとしての地位を確たるものとし、さらにコスト低減、環境対応等に貢献できるものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は1,232百万円であります。

(2) 樹脂部品部門

外装樹脂製品では、超薄肉射出成形技術や合わせ品質向上技術を用いたフェンダープロテクター、カウルトップカバーを開発いたしました。また新分野では中空成形技術によるホイールレゾネータの製品化を実現し、走行時のロードノイズ低減に寄与しております。

内装樹脂製品では、薄型・多機能ベンチレーターの開発、コンソール、グローブボックス等の利便性の向上、各部パネルへの多彩な加飾技術も工法開発と連携し、製品化を実現しております。

当研究開発活動の成果としましては、機能、性能、コストを高次元で融合させ、新規受注の拡大や魅力ある商品の提供に貢献するものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は646百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、51,579百万円（前連結会計年度末は47,916百万円）となり、3,662百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37,913百万円（前連結会計年度末は31,606百万円）となり、6,306百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、49,954百万円（前連結会計年度末は46,015百万円）となり、3,938百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16,611百万円（前連結会計年度末は16,176百万円）となり、435百万円増加いたしました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、22,926百万円（前連結会計年度末は17,332百万円）となり、5,594百万円増加いたしました。その主な要因は、自己株式の処分、為替換算調整勘定の増加及び当期純利益による利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」、(2)「キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」、(1)「業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車部品事業を主としております。当連結会計年度は、モデルチェンジに対応した設備を中心に日本2,507百万円、北米2,197百万円、中国2,198百万円、東南アジア955百万円の総額7,859百万円の投資を実施いたしました。

所要資金は、自己資金、自己株式の処分及び借入金等で充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	1,234	463	2,465 (75)	8	201	4,373	194
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	785	601	528 (85)	1	1,004	2,921	153
九州工場 (福岡県築上郡)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	754	180	262 (41)	6	42	1,246	150

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	822	1,531	58 (184)	-	363	2,775	916
ニホン プラスト メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	994	1,858	122 (33)	-	304	3,281	1,467
ニホン プラスト インドネシ ア	本社・工場 (インドネシ ア ブカシ)	東南アジア	安全部品 生産設備	334	186	27 (20)	-	23	571	296
ニートン・ ルーム	本社・工場 (米国ジョー ジア州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	789	937	55 (141)	-	653	2,435	351
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東 省)	中国	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	2,165	1,918	- [101]	-	811	4,895	534
ニホン プラスト タイランド	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	東南アジア	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	846	710	263 (64)	-	714	2,534	555
ニホン マグネシオ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 生産設備	177	735	22 (20)	-	36	971	121
武漢富拉司 特汽車零部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北 省)	中国	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	1,206	1,471	- [48]	-	808	3,486	638
ニートン・ オート・ メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 生産設備	544	295	246 (49)	-	82	1,168	792

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 土地面積の[]は、土地使用権に係る面積であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国 ジョージア 州)	北米	安全部品及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	144	1,130
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	北米	安全部品及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	28	248

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	433	-	借入金及び 自己資金	平成27年4月	平成28年3月	(注)1
	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	1,571	-	借入金及び 自己資金	平成27年4月	平成28年3月	(注)1
	九州工場 (福岡県築上郡)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	142	-	借入金及び 自己資金	平成27年4月	平成28年3月	(注)1
	テクニカルセンター (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の試験研究 用設備	407	-	借入金及び 自己資金	平成27年4月	平成28年3月	(注)1
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国オハイオ州)	北米	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	995	-	自己資金	平成28年1月	平成28年12月	(注)1
武漢富拉司 特汽車零部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北省)	中国	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	957	-	自己資金	平成28年1月	平成28年12月	(注)1
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東省)	中国	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	889	-	自己資金	平成28年1月	平成28年12月	(注)1

(注) 1. 主にモデルチェンジ及び合理化等に対応するための設備投資であり、生産能力の増加は殆どありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月22日(注)		19,410,000		3,206	2,382	802

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	37	116	32	10	14,232	14,440	
所有株式数 (単元)		16,091	12,122	41,117	1,908	143	122,658	194,039	6,100
所有株式数 の割合(%)		8.29	6.24	21.19	0.98	0.07	63.21	100.00	

(注) 1 自己株式2,957,658株は「個人その他」に29,576単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
広瀬 信	静岡県富士市	1,528,000	7.87
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号	1,000,000	5.15
有限会社コウシン	静岡県富士市青葉町422番地	664,000	3.42
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地15号	473,700	2.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	389,400	2.00
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	317,200	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	310,000	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309,000	1.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	308,100	1.58
計		6,728,400	34.66

- (注) 1 当社は、自己株式2,957,658株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が43,200株含まれております。
- 3 当事業年度において以下のとおり主要株主の異動がありました。なお、表中の総株主の議決権の数に対する割合は、異動日時点によるものであり、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

異動年月日	異動のあった主要株主 の氏名		議決権の数 (個)	総株主の議決権 の数に対する割 合(%)	臨時報告書提出日
平成27年1月26日	広瀬 信	異動前	15,280	12.43	平成27年1月27日
		異動後	15,280	9.67	
	東京中小企業投資育成 株式会社	異動前	14,290	11.62	
		異動後	14,290	9.05	

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,957,600		
	(相互保有株式) 普通株式 43,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,403,100	164,031	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		164,031	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,957,600		2,957,600	15.23
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市島田町1丁 目168		300	300	0.00
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		42,900	42,900	0.22
計		2,957,600	43,200	3,000,800	15.46

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地15号

2. 当社は、平成27年1月26日を払込期日とする募集による自己株式の処分(3,500,000株)および平成27年2月24日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(525,000株)を行いました。結果、自己株式数が4,025,000株減少しております。さらに、単元未満株式の買取請求による増加も含めた結果、当事業年度末日現在の自己株式数は2,957,658株となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	172	238,489
当期間における取得自己株式	48	49,776

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式 (注)1	3,500,000	2,949,275,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式の処分) (注)1	525,000	442,391,250		
保有自己株式数(注)2	2,957,658		2,957,706	

(注)1.当社は、平成27年1月26日を払込期日とする募集による自己株式の処分(3,500,000株)および平成27年2月24日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(525,000株)を行いました。

2.当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図ると共に、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円(うち中間配当5円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化とコスト競争力を高めるため有効投資してまいりたいと思っております。次期以降も安定的な配当を継続できるよう業績の維持向上に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	62	5.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	82	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	926	736	710	828	1,735
最低(円)	357	525	386	485	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	795	1,605	1,735	1,295	1,325	1,065
最低(円)	657	747	1,222	878	873	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	広瀬 信 (昭和26年10月16日生)	昭和57年4月 当社入社 昭和62年6月 同 取締役 昭和63年6月 同 常務取締役 平成3年6月 同 専務取締役 平成5年6月 同 代表取締役社長 平成12年4月 ニートン・ローム取締役会長(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事長(現任) 平成16年11月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成19年4月 ニホンマグネシオ取締役会長(現任) 平成20年8月 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事長(現任) 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア監査役(現任) 平成22年11月 ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,528,000
取締役社長	代表取締役	須藤 亘 (昭和28年5月20日生)	昭和51年4月 当社入社 平成14年1月 ニートン・オート・プロダクツ副社長 平成17年4月 当社生産管理部長 平成19年6月 同 取締役 平成21年6月 同 取締役第二営業部長 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役 営業本部長兼第二営業部長 平成23年6月 同 常務取締役 営業本部長 平成23年6月 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 平成24年6月 当社常務取締役 平成24年6月 日本プラスチック運輸株式会社取締役(現任) 平成24年6月 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事(現任) 平成24年6月 エヌピーサービス株式会社取締役(現任) 平成25年1月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成25年8月 当社代表取締役副社長 平成26年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役会長(現任) 平成26年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役会長(現任)	(注)3	9,100
専務取締役		鈴木 睦 男 (昭和30年6月10日生)	昭和60年2月 当社入社 平成15年1月 同 企画室長兼監査室長 平成17年1月 同 経営企画室長 平成21年6月 同 取締役 平成21年10月 同 取締役経理部長 平成22年4月 同 取締役総務部長 平成22年5月 エヌピーサービス株式会社取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役 管理本部長兼総務部長 平成24年6月 当社常務取締役 平成24年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成25年1月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成25年3月 当社常務取締役 管理購買本部長兼経理部長 平成25年6月 同 常務取締役 管理本部長兼経理部長 平成26年1月 同 常務取締役 管理本部長 平成26年6月 同 専務取締役 平成27年1月 同 専務取締役 品質本部長 平成27年4月 同 専務取締役(現任)	(注)3	3,700

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	北米事業統括	永野博久 (昭和33年9月18日生)	昭和57年4月 平成17年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社経営企画室長 同 経営管理部長 同 取締役 ニホンプラストインドネシア監査役(現任) 当社取締役 管理購買本部長兼経理部長 当社常務取締役 北米事業統括(現任) ニートン・オート・プロダクツ取締役社長(現任) ニートン・ローム取締役(現任) ニホンプラストメヒカーナ取締役(現任) ニホンマグネシオ取締役(現任) ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任)	(注)3	4,400
取締役	開発本部長	渡辺隆雄 (昭和33年12月12日生)	昭和56年4月 平成20年7月 平成20年11月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年1月 平成27年6月	当社入社 同 中国第二準備室長 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事總經理 当社取締役 品質本部長 ニホンプラストインドネシア取締役(現任) ニホンプラストメヒカーナ取締役(現任) ニートン・オート・プロダクツ取締役(現任) 当社取締役 GCR推進本部長 同 取締役 開発本部長(現任)	(注)3	4,300
取締役	購買本部長兼 購買部長	森昭彦 (昭和33年6月10日生)	昭和56年4月 平成22年1月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 同 品質保証部長 同 資材部長 同 執行役員 購買本部長兼資材部長 同 取締役 購買本部長兼資材部長 同 取締役 購買本部長兼購買部長(現任) ニホンプラストインドネシア監査役(現任)	(注)3	1,300
取締役		池田秀雄 (注)1 (昭和32年10月16日生)	平成7年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年8月 平成27年6月	弁護士登録 日本債券信用銀行社内弁護士 松下照雄法律事務所 池田法律事務所(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		向笠完 (昭和28年9月3日生)	昭和51年4月 平成15年1月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 同 総務部長 同 取締役 中山富拉司特工業有限公司副總經理 同 董事總經理 当社取締役 中国事業統括 同 常務取締役 中国事業統括兼中山富拉司特工業有限公司董事總經理 同 監査役(現任)	(注)4	5,600

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		松下正美 (注)2 (昭和23年6月14日生)	昭和48年4月 平成3年4月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社協和銀行入行 株式会社協和埼玉銀行 長岡支店長 株式会社あさひ銀行 執行役員 地域営業推進部長 株式会社りそな銀行 執行役員 リスク統括部担当 昭和リース株式会社 取締役社長 株式会社レオパレス21 監査役 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		深澤久仁汎 (注)2 (昭和21年7月21日生)	昭和45年4月 平成7年5月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社日本興業銀行入行 同 仙台支店長 同 検査部長 同 常任監査役 常和興産株式会社(現常和ホールディングス) 常務執行役員 同 常務取締役管理本部長 興銀システム開発株式会社(現みずほ情報総研) 監査役 J S R 株式会社常勤監査役 東邦亜鉛株式会社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)6	
計						1,556,400

- (注) 1. 取締役池田秀雄は社外取締役であります。
2. 監査役松下正美および深澤久仁汎は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社では、取締役会の監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化および業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、G C R 推進本部長 堀川尚希、ニホンプラストメヒカーナ取締役社長 内田宏巳、管理本部長 新浜隆則、生産本部長兼国内工場統括 榎澤淳一、アジア事業統括兼ニホンプラストタイランド取締役社長 根岸久雄、営業本部長 石川智張で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにおける基本方針として、積極的かつ迅速な情報公開の他、経営の透明性を確保することが重要と認識しております。

当社のトップマネジメントシステムは、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度も高く、全取締役参画のもと十分な論議を尽くしての意思決定や、他部門の情報・ノウハウのトランスファーとして機能し、スピードアップや活性度の度合いは高いものと認識しております。従って当社では、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に一層磨きをかけてまいります。

また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専門化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項及び各社の業況については、当社取締役会及び常務会にて審議するとともに、グループ全社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
取締役会・常務会・役員連絡会

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行います。なお、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、取締役社長を含む常務取締役以上による常務会を原則隔週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。また、他部門の情報・ノウハウのトランスファーを図る目的として全取締役・執行役員参画の役員連絡会を原則隔週1回の開催を行っております。

また、当社では事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、意思決定の迅速化および業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入しております。取締役会は、経営の意思決定・監督機能に特化し、機動性を向上させております。組織運営において、本部および本部に準ずる統括を設置し、主要な組織に取締役または執行役員を配置しております。

当社定款における定め概要

a. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

b. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

c. 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

d. 自己株式取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行できるように取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

e. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

f. 取締役及び監査役の責任免除等

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮して、期待された役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低限度額としております。

コーポレート・ガバナンスの実効性確保

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役は、外部の視点を入れた経営監督機能を強化させるため、専門的な高い知識と豊富な経験を備える方を選任しております。社外監査役は、様々な分野に関する豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を選任しており、現状、監査役は3名（常勤監査役1名・非常勤監査役2名、内2名は社外監査役）であります。

社外取締役および社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性を確保できる方を選任することとしており、独立性に関する基準等は特別定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、社外取締役および社外監査役は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を選任することで経営への監督機能を強化し、監査役3名中の2名を社外監査役することで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営への監督・監視の機能が重要と考えており、外部からの経営への監督・監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社の監査役は、「監査役監査規程」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び常務会等の重要会議への出席や、業務監査室と緊密な連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人との連携につきましては、会計監査計画、監査結果報告等定期的に実施し、積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

当年度の取締役、監査役及び社外役員の報酬等の総額ほかは、下表の通りであります。

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	274	135		98	41	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	8			1	1
社外役員	8	7			0	2

(注) 退職慰労金は当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬等については、一定金額報酬として定めることとし、会社の業績、経済情勢、従業員給与、同職位の取締役の支給実績、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としております。

取締役及び監査役の個人別の報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規に基づき定めております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬額及び在任年数等を勘案し内規に基づき定めております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、公正で透明な経営の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福井淳氏（継続監査年数2年）、齋藤英喜氏（継続監査年数1年）であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部監査スケジュール、監査の実施状況を定期的に報告し、連携をとっており、人員は業務監査室に4名であります。

なお、当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、顧問弁護士、顧問税理士にも適宜助言・指導を受けることのできる体制になっており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

(3) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業推進活動にあたり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、平成17年10月3日より社内に日本プラスト・コーポレートガバナンス委員会（NCG委員会）及び企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図るとともに、「日本プラスト・コーポレートガバナンス・チェックリスト」により、実態の把握と評価を行っております。

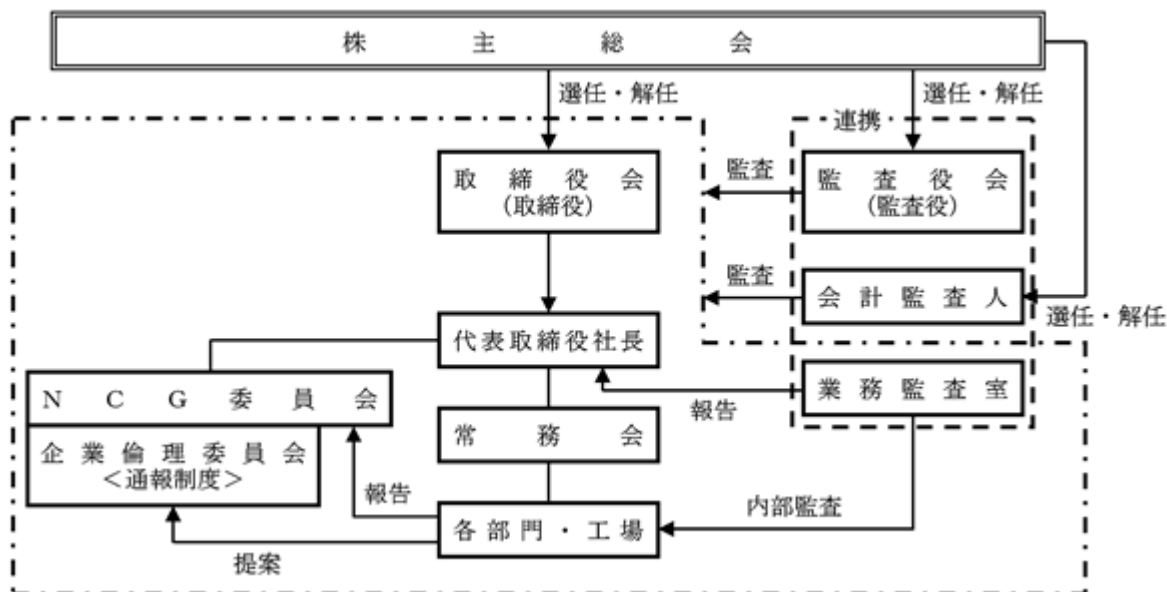
また、平成19年10月1日には、情報セキュリティ強化指針として「日本プラスト・セキュリティ・ポリシー」を、更に平成20年2月18日には財務報告の健全性確保を目的として「財務報告に係る内部統制の構築・評価の基本方針書」を定め内部統制システムの一層の整備強化をはかっております。

また、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「業務監査室」が、当社全部門及び国内外の子会社を対象として、業務の遂行が適正に行われているかを監査しております。

(4) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの根底を成す情報開示につきましては、弊社ホームページに掲載し、ステークホルダーへの情報開示を推進しております。

(5) 当社のコーポレート・ガバナンス体制図



(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 2,414百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	168,409	612	得意先
株式会社ダイセル	686,850	581	仕入先との持合い
日産車体株式会社	147,772	255	得意先
カルソニックカンセイ株式会社	279,877	134	得意先
伊藤忠商事株式会社	107,904	130	仕入先との持合い
株式会社シンニッタン	260,000	101	株式の安定化
株式会社静岡銀行	99,549	100	取引銀行との持合い
オーデリック株式会社	27,000	74	持合い
株式会社クボタ	31,000	42	得意先
株式会社みずほフィナンシャルグループ	149,691	30	取引銀行との持合い
第一生命保険株式会社	165	24	持合い
株式会社パイオラックス	4,840	18	仕入先
株式会社りそなホールディングス	29,447	14	取引銀行との持合い
株式会社岡三証券グループ	14,000	12	持合い
J S R 株式会社	5,775	11	仕入先
日産自動車株式会社	9,600	8	得意先
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,333	0	持合い

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイセル	687,121	984	仕入先との持合い
本田技研工業株式会社	63,424	247	得意先
日産車体株式会社	147,772	228	得意先
カルソニックカンセイ株式会社	283,127	225	得意先
株式会社シンニッタン	260,000	146	株式の安定化
伊藤忠商事株式会社	111,300	144	仕入先との持合い
株式会社静岡銀行	99,549	119	取引銀行との持合い
オーデリック株式会社	27,000	85	持合い
株式会社みずほフィナンシャルグループ	149,691	31	取引銀行との持合い
第一生命保険株式会社	16,500	28	持合い
株式会社りそなホールディングス	29,447	17	取引銀行との持合い

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		34	1
連結子会社				
計	26		34	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニートン・オート・プロダクツ、中山富拉司特工業有限公司及びニホンプラスチックカーナは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬45百万円、非監査業務報酬11百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニートン・オート・プロダクツ、中山富拉司特工業有限公司、ニホンプラスチックカーナ及び武漢富拉司特汽车零部件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬56百万円、非監査業務報酬11百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

自己株式の処分に伴うコンフォート・レターの作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,864	11,849
受取手形及び売掛金	18,760	19,946
製品	2,894	1,932
仕掛品	1,771	1,296
原材料及び貯蔵品	11,171	12,427
繰延税金資産	480	488
その他	2,977	3,641
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	47,916	51,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 20,570	2 22,625
減価償却累計額	10,271	11,405
建物及び構築物(純額)	10,298	11,220
機械装置及び運搬具	2 33,914	2 38,975
減価償却累計額	25,273	27,797
機械装置及び運搬具(純額)	8,640	11,177
工具、器具及び備品	33,992	36,723
減価償却累計額	31,159	32,486
工具、器具及び備品(純額)	2,833	4,236
土地	2 4,379	2 4,478
リース資産	241	280
減価償却累計額	108	152
リース資産(純額)	133	128
建設仮勘定	738	909
有形固定資産合計	27,024	32,151
無形固定資産		
のれん	-	74
特許権	-	982
ソフトウェア	283	314
リース資産	5	2
その他	773	838
無形固定資産合計	1,061	2,213
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,455	1 2,571
長期貸付金	8	24
繰延税金資産	535	427
その他	2 534	2 534
貸倒引当金	13	7
投資その他の資産合計	3,520	3,549
固定資産合計	31,606	37,913
資産合計	79,523	89,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,239	17,033
短期借入金	16,877	20,567
1年内返済予定の長期借入金	2,421	2,454
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	57	60
未払法人税等	698	627
未払費用	2,416	2,990
賞与引当金	697	689
役員賞与引当金	75	98
製品保証引当金	1,394	656
その他	3,010	2,316
流動負債合計	46,015	49,954
固定負債		
社債	1,020	680
長期借入金	2,11,095	11,575
リース債務	87	80
繰延税金負債	437	126
退職給付に係る負債	2,851	3,468
役員退職慰労引当金	411	454
その他	273	225
固定負債合計	16,176	16,611
負債合計	62,191	66,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	3,184	4,127
利益剰余金	15,436	17,168
自己株式	4,267	1,806
株主資本合計	17,559	22,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	1,098
為替換算調整勘定	1,854	867
退職給付に係る調整累計額	33	0
その他の包括利益累計額合計	1,012	230
少数株主持分	785	-
純資産合計	17,332	22,926
負債純資産合計	79,523	89,492

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	116,756	123,325
売上原価	2, 3 108,650	2, 3 113,022
売上総利益	8,105	10,302
販売費及び一般管理費	1, 2 6,625	1, 2 7,386
営業利益	1,480	2,915
営業外収益		
受取利息	36	118
受取配当金	40	50
投資不動産賃貸料	65	65
持分法による投資利益	2	-
固定資産売却益	4	8
為替差益	273	476
雑収入	417	452
営業外収益合計	840	1,171
営業外費用		
支払利息	434	523
機械・工具等処分損	15	41
持分法による投資損失	-	9
雑損失	237	356
営業外費用合計	687	931
経常利益	1,632	3,156
特別利益		
固定資産売却益	4 156	-
投資有価証券売却益	1	378
負ののれん発生益	5 28	-
特別利益合計	186	378
税金等調整前当期純利益	1,818	3,534
法人税、住民税及び事業税	1,388	1,043
法人税等調整額	692	31
法人税等合計	695	1,075
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	2,459
少数株主利益	70	71
当期純利益	1,052	2,388

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	2,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	222
為替換算調整勘定	1,898	849
退職給付に係る調整額	-	32
その他の包括利益合計	1,203	1,104
包括利益	3,156	3,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,941	3,472
少数株主に係る包括利益	214	91

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	3,184	14,488	2,065	18,813
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	3,184	14,488	2,065	18,813
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	105	-	105
当期純利益	-	-	1,052	-	1,052
自己株式の取得	-	-	-	2,201	2,201
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	947	2,201	1,254
当期末残高	3,206	3,184	15,436	4,267	17,559

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	741	3,608	-	2,867	652	16,598
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	741	3,608	-	2,867	652	16,598
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	105
当期純利益	-	-	-	-	-	1,052
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2,201
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	1,754	33	1,854	132	1,987
当期変動額合計	134	1,754	33	1,854	132	733
当期末残高	876	1,854	33	1,012	785	17,332

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	3,184	15,436	4,267	17,559
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	531	-	531
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	3,184	14,904	4,267	17,027
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	124	-	124
当期純利益	-	-	2,388	-	2,388
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	943	-	2,462	3,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	943	2,263	2,461	5,668
当期末残高	3,206	4,127	17,168	1,806	22,696

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	876	1,854	33	1,012	785	17,332
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	531
会計方針の変更を反映した当期首残高	876	1,854	33	1,012	785	16,800
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	124
当期純利益	-	-	-	-	-	2,388
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	3,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	987	32	1,242	785	457
当期変動額合計	222	987	32	1,242	785	6,126
当期末残高	1,098	867	0	230	-	22,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,818	3,534
減価償却費	4,804	3,868
のれん償却額	-	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(は減少)	285	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	153
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	43
製品保証引当金の増減額(は減少)	432	821
受取利息及び受取配当金	76	168
支払利息	434	523
持分法による投資損益(は益)	2	9
有形固定資産処分損益(は益)	154	32
売上債権の増減額(は増加)	3,397	779
たな卸資産の増減額(は増加)	2,835	1,851
仕入債務の増減額(は減少)	1,449	899
未払消費税等の増減額(は減少)	247	-
その他	1,420	2,564
小計	118	6,065
利息及び配当金の受取額	77	169
利息の支払額	333	553
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	794	1,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	930	4,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,646	6,834
有形固定資産の売却による収入	314	151
投資有価証券の取得による支出	124	25
投資有価証券の売却による収入	4	115
貸付けによる支出	3	15
貸付金の回収による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	115	1,137
子会社株式の取得による支出	34	-
子会社出資金の取得による支出	-	714
その他	23	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,627	8,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,176	1,976
長期借入れによる収入	8,848	4,790
長期借入金の返済による支出	3,458	4,410
社債の償還による支出	340	340
自己株式の取得による支出	2,200	0
自己株式の処分による収入	-	3,391
配当金の支払額	105	124
リース債務の返済による支出	68	63
少数株主への配当金の支払額	17	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,834	5,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,225	1,027
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	499	1,984
現金及び現金同等物の期首残高	10,364	9,864
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,864	1 11,849

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(海外子会社)

ニートン・オート・プロダクツ
ニホンプラスチックメヒカーナ
ニホンプラスチックインドネシア
ニートン・ローム
中山富拉司特工業有限公司
ニホンプラスチックタイランド
ニホンマグネシオ
武漢富拉司特汽车零部件有限公司
ニートン・オート・メヒカーナ

(国内子会社)

エヌピーサービス株式会社

(2) 非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

エヌピー化成株式会社
東泉プラスチック株式会社
日本プラスチック運輸株式会社

(2) 持分法を適用しない会社数 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ 製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

ロ 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品に係わる市場回収処置に伴う損失の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約	ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務
b.ヘッジ手段...金利スワップ	ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が821百万円増加し、利益剰余金が531百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30.73円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の在外連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおけるグローバル展開が進展する中で、定額法を採用する海外拠点の重要性が高まっていること及び当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、長期的且つ安定的に稼働することが見込まれるため、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことから、グループ内の会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が904百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「原材料」、「貯蔵品」と独立掲記しておりましたが、当連結会計年度より連結貸借対照表の一覧性を高めるため、「原材料及び貯蔵品」として一括掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「原材料」に表示していた8,512百万円及び「貯蔵品」に表示していた2,658百万円は、「原材料及び貯蔵品」11,171百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	153百万円	156百万円

2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。
 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,018百万円	947百万円
機械装置及び運搬具	81	60
土地	2,737	2,737
投資その他の資産(その他)	101	101
計	3,937	3,846

債務金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	580百万円	85百万円
長期借入金	85	
計	665	85

3 当社は、金融機関3行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
貸出実行残高		
差引額	4,000	4,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	1,926百万円	1,607百万円
役員報酬及び給料手当	1,758	1,696
賞与引当金繰入額	155	223
役員賞与引当金繰入額	75	98
退職給付費用	133	127
役員退職慰労引当金繰入額	36	43
減価償却費	244	246
のれん償却額	-	18
製品保証引当金繰入額	41	8

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,694百万円	1,879百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	0百万円	174百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	156百万円	百万円

5 負ののれん発生益は、日本化研㈱の株式の追加取得により発生したものです

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	178百万円	646百万円
組替調整額	1	378
税効果調整前	177	268
税効果額	43	45
その他有価証券評価差額金	134	222
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,898	849
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	64
組替調整額	-	9
税効果調整前	-	54
税効果額	-	21
退職給付に係る調整額	-	32
その他の包括利益合計	2,033	1,104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	3,031,300	4,002,957	-	7,034,257
合計	3,031,300	4,002,957	-	7,034,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,002,957株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000,000株、単元未満株式の買取による増加88株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,869株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	55	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	7,034,257	1,141	4,064,759	2,970,639
合計	7,034,257	1,141	4,064,759	2,970,639

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の取得1,141株は、単元未満株式の買取による増加172株、及び持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分969株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,064,759株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少4,025,000株、及び持分法適用会社が処分した自己株式（当社株式）の当社帰属分39,759株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	62	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月 7日 取締役会	普通株式	62	5.00	平成26年 9月30日	平成26年12月 9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	82	利益剰余金	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
現金及び預金勘定	9,864百万円	11,849百万円
現金及び現金同等物	9,864	11,849

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	35百万円	58百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、当社におけるCAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	151	186
1年超	1,205	1,226
合計	1,356	1,413

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主に短期)及び設備投資資金(長期)であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行うことによりリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,864	9,864	
(2) 受取手形及び売掛金	18,760	18,760	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,296	2,296	
(4) 支払手形及び買掛金	(16,239)	(16,239)	
(5) 短期借入金	(16,877)	(16,877)	
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	(1,360)	(1,359)	0
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(15,305)	(15,330)	25
(8) デリバティブ取引	(0)	(0)	

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,849	11,849	
(2) 受取手形及び売掛金	19,946	19,946	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,409	2,409	
(4) 支払手形及び買掛金	(17,033)	(17,033)	
(5) 短期借入金	(20,567)	(20,567)	
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	(1,020)	(1,020)	0
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(16,150)	(16,163)	13
(8) デリバティブ取引	41	41	

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額等によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)、(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	158	161

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,864	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,760	-	-	-
合計	28,625	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,849	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,946	-	-	-
合計	31,796	-	-	-

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,877					
社債	340	340	340	340		
長期借入金	4,210	3,342	3,065	2,687	1,054	944
合計	21,427	3,682	3,405	3,027	1,054	944

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,567					
社債	340	340	340			
長期借入金	4,574	4,270	3,500	2,041	996	766
合計	25,481	4,610	3,840	2,041	996	766

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,282	1,001	1,281
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,282	1,001	1,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	16	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	14	16	2
合計	2,296	1,017	1,278

(注) 1 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 158百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,409	862	1,547
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,409	862	1,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
合計	2,409	862	1,547

(注) 1 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 161百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	1	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	558	378	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	558	378	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	連結子会社への 貸付金	12,962	-	41

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	50	50	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	連結子会社への 貸付金	9,188	-	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,100	6,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,693	8,274	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、キャッシュバランスプラン型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付制度を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度315百万円、当連結会計年度329百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	172,882百万円	176,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	188,621	189,167
差引額	15,738	12,237

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.88% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 3.87% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,738百万円、当連結会計年度14,335百万円)及び繰越不足金(当連結会計年度2,098百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,571百万円	4,641百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	821
会計方針の変更を反映した期首残高	4,571	5,463
勤務費用	255	229
利息費用	62	60
数理計算上の差異の発生額	86	43
退職給付の支払額	161	132
退職給付債務の期末残高	4,641	5,664

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,481百万円	1,790百万円
期待運用収益	29	20
数理計算上の差異の発生額	51	107
事業主からの拠出額	330	364
退職給付の支払額	103	86
年金資産の期末残高	1,790	2,195

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,017百万円	3,937百万円
年金資産	1,790	2,195
	1,226	1,741
非積立型制度の退職給付債務	1,624	1,726
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,851	3,468
退職給付に係る負債	2,851	3,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,851	3,468

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	255百万円	229百万円
利息費用	62	60
期待運用収益	29	20
数理計算上の差異の費用処理額	55	18
過去勤務費用の費用処理額	28	28
確定給付制度に係る退職給付費用	316	260

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	28百万円
数理計算上の差異	-	82
合計	-	54

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	28百万円	-百万円
未認識数理計算上の差異	80	2
合計	52	2

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生保一般勘定	67%	65%
株式	19	20
債券	12	13
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	主として1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	1.1%
予想昇給率	0.3%～7.3%	0.3%～7.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	246百万円	203百万円
製品保証引当金	439	13
未払費用	205	611
棚卸資産	96	160
退職給付に係る負債	985	1,106
役員退職慰労引当金	145	145
投資有価証券評価損	123	112
出資金評価損	282	256
繰越欠損金	3,257	3,941
その他	321	349
小計	6,104	6,900
評価性引当額	4,363	4,743
繰延税金資産合計	1,741	2,157
繰延税金負債		
資産買換差益積立金	35	32
固定資産圧縮積立金	55	49
その他有価証券評価差額金	402	448
子会社の留保利益金	372	345
減価償却費	291	440
その他	3	52
繰延税金負債合計	1,161	1,368
繰延税金資産(負債)の純額	578	789

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	480百万円	488百万円
固定資産 - 繰延税金資産	535	427
流動負債 - 繰延税金負債	437	126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下 交際費等永久に損金に算入されな下であるため注記を省略しております。	35.3%
い項目		1.4
住民税均等割		0.3
試験研究費等の法人税額特別控除		1.2
評価性引当額		9.1
海外子会社税率差異		4.0
外国源泉税		3.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		3.1
過年度法人税等		0.6
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負 担率		30.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64百万円減少し、法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円及び退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡県において、賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	206	254
期中増減額	47	-
期末残高	254	254
期末時価	1,655	1,675

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の在外連結子会社は、有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「日本」で587百万円増加し、セグメント損失が「北米」で317百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	39,579	51,366	20,701	5,108	116,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,106	41	1,405	8,303	16,856
計	46,685	51,407	22,107	13,412	133,613
セグメント利益又は損失()	1,770	2,833	2,140	252	1,330
セグメント資産	46,454	25,878	22,077	8,122	102,532
その他の項目					
減価償却費	2,247	1,548	591	416	4,804
持分法適用会社への投資額	153	-	-	-	152
のれん償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,817	2,521	2,088	253	6,681

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	33,378	64,988	20,886	4,071	123,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,484	26	1,363	6,987	13,861
計	38,863	65,015	22,249	11,058	137,186
セグメント利益又は損失（ ）	1,435	546	2,225	264	2,849
セグメント資産	30,065	32,338	22,558	7,892	92,855
その他の項目					
減価償却費	1,314	1,268	860	426	3,868
持分法適用会社への投資額	156	-	-	-	156
のれん償却額	-	-	18	-	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,507	2,197	2,198	955	7,859

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,613	137,186
セグメント間取引消去	16,856	13,861
連結財務諸表の売上高	116,756	123,325

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,330	2,849
セグメント間取引消去	64	59
その他の調整額	85	126
連結財務諸表の営業利益	1,480	2,915

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,532	92,855
全社資産（注）	3,910	5,314
その他の調整額	26,919	8,677
連結財務諸表の資産合計	79,523	89,492

（注）全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金並びに投資不動産）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	安全部品	樹脂部品	その他	合計
外部顧客への売上高	69,772	46,943	41	116,756

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
35,126	53,874	21,142	6,613	116,756

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	中国	東南アジア	合計
9,936	8,573	6,325	2,189	27,024

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HONDA OF AMERICA	16,582	北米
日産自動車(株)	14,610	日本
本田技研工業(株)	12,747	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	安全部品	樹脂部品	その他	合計
外部顧客への売上高	69,058	54,230	35	123,325

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
31,354	64,988	21,383	5,597	123,325

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中国	東南アジア	合計
10,047	10,626	8,371	3,105	32,151

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HONDA OF AMERICA	17,368	北米
本田技研工業(株)	11,590	日本
日産自動車(株)	10,906	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337円04銭	1,394円61銭
1株当たり当期純利益金額	75円66銭	179円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,052	2,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,052	2,388
期中平均株式数(株)	13,915,643	13,282,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本プラスト㈱	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 25.3.29	1,360 (340)	1,020 (340)	0.5	なし	平成年月日 30.3.30

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
340	340	340	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,877	20,567	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,210	4,574	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	57	60		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,095	11,575	1.5	平成28年4月～ 平成33年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	87	80		平成28年4月～ 平成31年12月
その他有利子負債				
合計	32,327	36,859		

- (注) 1 平均利率については、年間利息を期中平均残高で除した加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,270	3,500	2,041	996
リース債務	38	22	14	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	28,866	58,314	87,680	123,325
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	832	1,605	2,267	3,534
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	409	929	1,110	2,388
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.05	75.07	89.63	179.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.05	42.02	14.59	83.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398	2,690
受取手形	203	123
電子記録債権	953	954
売掛金	3 9,558	3 7,637
製品	292	281
仕掛品	536	548
原材料及び貯蔵品	2,392	2,099
前払金	3 563	3 321
前払費用	48	57
未収入金	3 1,842	3 2,932
繰延税金資産	350	292
その他	3 27	3 50
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	18,163	17,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,368	1 3,300
構築物	1 44	1 38
機械及び装置	1 1,554	1 1,542
車両運搬具	11	6
工具、器具及び備品	967	1,200
土地	1 3,682	1 3,682
リース資産	133	128
建設仮勘定	35	117
有形固定資産合計	9,796	10,017
無形固定資産		
特許権	-	982
ソフトウェア	206	264
リース資産	5	2
その他	33	33
無形固定資産合計	244	1,282
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301	2,414
関係会社株式	3,924	3,924
出資金	3	3
関係会社出資金	1,984	2,698
従業員長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	9,188	12,962
長期前払費用	97	-
差入保証金	28	27
繰延税金資産	499	594
その他	1 282	1 299
貸倒引当金	6,499	9,331
投資その他の資産合計	11,813	13,596
固定資産合計	21,855	24,896
資産合計	40,018	42,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,186	3,502
買掛金	3,408	3,842
電子記録債務	-	1,996
短期借入金	6,698	6,300
1年内返済予定の長期借入金	1,249	1,274
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	57	60
未払金	3,622	3,267
未払費用	3,181	3,881
未払法人税等	357	16
預り金	74	90
賞与引当金	693	685
役員賞与引当金	75	98
製品保証引当金	109	39
設備関係支払手形	656	586
流動負債合計	20,558	18,449
固定負債		
社債	1,020	680
長期借入金	1,716	8,777
リース債務	87	79
退職給付引当金	2,712	3,428
役員退職慰労引当金	411	454
その他	63	57
固定負債合計	12,012	13,478
負債合計	32,571	31,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金		
資本準備金	802	802
その他資本剰余金	2,382	3,325
資本剰余金合計	3,184	4,127
利益剰余金		
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	64	67
固定資産圧縮積立金	99	104
繰越利益剰余金	4,264	4,147
利益剰余金合計	4,428	4,319
自己株式	4,247	1,799
株主資本合計	6,571	9,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	876	1,098
評価・換算差額等合計	876	1,098
純資産合計	7,447	10,953
負債純資産合計	40,018	42,881

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 46,658	1 40,416
売上原価	1 41,477	1 35,946
売上総利益	5,180	4,469
販売費及び一般管理費	1, 2 3,349	1, 2 3,041
営業利益	1,831	1,427
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,771	1 1,807
為替差益	172	227
その他	1 214	1 175
営業外収益合計	2,158	2,210
営業外費用		
支払利息	186	226
関係会社貸倒引当金繰入額	2,851	2,837
その他	80	66
営業外費用合計	3,118	3,130
経常利益	871	508
特別利益		
投資有価証券売却益	-	378
固定資産売却益	3 156	-
特別利益合計	156	378
特別損失		
関係会社整理損	43	-
関係会社株式評価損	18	-
特別損失合計	62	-
税引前当期純利益	965	886
法人税、住民税及び事業税	761	131
法人税等調整額	85	207
法人税等合計	846	338
当期純利益	119	548

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,206	3,184	-	3,184	459	64	99	5,400	1,608	4,414
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	3,184	-	3,184	459	64	99	5,400	1,608	4,414
当期変動額										
準備金から剰余金への振替	-	2,382	2,382	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-	-	459	-	-	-	459	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	5,400	5,400	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	105	105
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	119	119
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,382	2,382	-	459	-	-	5,400	5,872	13
当期末残高	3,206	802	2,382	3,184	-	64	99	-	4,264	4,428

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,047	8,757	741	9,498
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,047	8,757	741	9,498
当期変動額				
準備金から剰余金への振替	-	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	105	-	105
当期純利益	-	119	-	119
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-
自己株式の取得	2,200	2,200	-	2,200
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	135	135
当期変動額合計	2,200	2,186	135	2,051
当期末残高	4,247	6,571	876	7,447

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,206	802	2,382	3,184	-	64	99	-	4,264	4,428
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	531	531
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	802	2,382	3,184	-	64	99	-	3,732	3,896
当期変動額										
準備金から剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	124	124
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	548	548
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-	3	5	-	8	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	943	943	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	943	943	-	3	5	-	415	423
当期末残高	3,206	802	3,325	4,127	-	67	104	-	4,147	4,319

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,247	6,571	876	7,447
会計方針の変更による累積的影響額	-	531	-	531
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,247	6,039	876	6,915
当期変動額				
準備金から剰余金への振替	-	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	124	-	124
当期純利益	-	548	-	548
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-
自己株式の取得	0	0	-	0
自己株式の処分	2,448	3,391	-	3,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	222	222
当期変動額合計	2,448	3,815	222	4,037
当期末残高	1,799	9,854	1,098	10,953

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品(金型を除く)

最終仕入原価法

貯蔵品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)製品保証引当金

製品に係わる市場回収処置に伴う損失の支払いに備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を軽減する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が821百万円増加し、繰越利益剰余金が531百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は30.70円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の在外連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおけるグローバル展開が進展する中で、定額法を採用する海外拠点の重要性が高まっていること及び当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、長期的且つ安定的に稼働することが見込まれるため、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことから、グループ内の会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が587百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」と独立掲記しておりましたが、当事業年度より貸借対照表の一覧性を高めるため、「原材料及び貯蔵品」として一括掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「原材料」に表示していた1,405百万円及び「貯蔵品」に表示していた986百万円は、「原材料及び貯蔵品」2,392百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したために当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた387百万円は、「為替差益」172百万円、「その他」214百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,004百万円	935百万円
構築物	13	11
機械及び装置	81	60
土地	2,737	2,737
投資その他の資産(その他)	101	101
計	3,937	3,846

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	580百万円	85百万円
長期借入金	85	
計	665	85

2 保証債務

(1) 関係会社の銀行借入に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ニートン・オート・プロダクツ	7,345百万円	6,829百万円
武漢富拉司特汽车零部件有限公司	2,093	2,281
ニートン・ローム	1,711	3,913
ニホンプラスチックインドネシア	1,375	1,150
ニホンプラスチックメヒカーナ	1,245	1,286
ニートン・オート・メヒカーナ	1,029	2,886
ニホンプラスチックタイランド	728	1,300
計	15,528	19,648

(2) 関係会社のリース料債務に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ニートン・ローム	1,066百万円	1,091百万円
ニートン・オート・プロダクツ	230	240
計	1,296	1,332

(3) 関係会社の仕入債務に対する経営指導念書

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ニホンプラスチックメヒカーナ	14百万円	65百万円

3 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,911百万円	5,508百万円
短期金銭債務	1,299	773

4 当社は、金融機関3行との間に協調融資方式（シンジケート方式）によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
貸出実行残高		
差引額	4,000	4,000

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,205百万円	7,660百万円
仕入高	7,982	6,334
営業取引以外の取引高	1,832	1,829

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	1,019百万円	886百万円
役員報酬及び給料手当	688	716
賞与引当金繰入額	100	82
役員賞与引当金繰入額	75	76
退職給付費用	121	124
役員退職慰労引当金繰入額	34	43
減価償却費	73	66
貸倒引当金繰入額	1	0
製品保証引当金繰入額	51	55

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	156百万円	百万円
計	156百万円	百万円

（有価証券関係）

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,887百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,887百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	244百万円	196百万円
製品保証引当金	38	13
未払費用	33	27
退職給付引当金	959	1,099
役員退職慰労引当金	145	145
投資有価証券評価損	123	112
出資金評価損	348	256
関係会社株式評価損	1,496	765
関係会社貸倒引当金	2,297	2,989
その他	148	181
小計	5,837	5,783
評価性引当額	4,494	4,366
繰延税金資産合計	1,343	1,416
繰延税金負債		
資産買換差益積立金	35百万円	32百万円
固定資産圧縮積立金	55	49
その他有価証券評価差額金	402	448
繰延税金負債合計	493	530
繰延税金資産の純額	849	886

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	63.2	60.1
住民税均等割	1.1	1.2
試験研究費税額控除	4.1	4.1
評価性引当額	90.9	35.9
外国源泉税	20.6	15.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額	2.5	14.0
過年度法人税等		2.6
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.7	38.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は78百万円減少し、法人税等調整額が124百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,368	128	6	190	3,300	5,950
	構築物	44	0	0	6	38	673
	機械及び装置	1,554	319	15	316	1,542	12,616
	車両運搬具	11	-	0	4	6	160
	工具、器具及び備品	967	798	4	560	1,200	26,807
	土地	3,682	-	-	-	3,682	-
	リース資産	133	56	2	58	128	152
	建設仮勘定	35	117	35	-	117	-
	計	9,796	1,420	64	1,135	10,017	46,360
無形固定資産	特許権	-	1,061	-	78	982	-
	ソフトウェア	206	122	-	64	264	-
	リース資産	5	-	-	2	2	-
	その他	33	-	-	0	33	-
		計	244	1,183	-	145	1,282

(注) 主な増減内容は、次の通りであります。

工具、器具及び備品	金型	594百万円
	その他	204百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,503	2,837	5	9,335
賞与引当金	693	685	693	685
役員賞与引当金	75	98	75	98
製品保証引当金	109	-	69	39
役員退職慰労引当金	411	43	-	454

(注) 賞与引当金及び役員賞与引当金の増加額は出向者分が含まれています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関												
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.n-plast.co.jp/ir_bs.html												
株主に対する特典	<p>1 対象株主 毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の方を対象とします。</p> <p>2 発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上、500株未満</td> <td>500円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>500株以上、1,000株未満</td> <td>1,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上、5,000株未満</td> <td>2,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上、10,000株未満</td> <td>3,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5,000円分のクオカード</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容(半期毎)	100株以上、500株未満	500円分のクオカード	500株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード	1,000株以上、5,000株未満	2,000円分のクオカード	5,000株以上、10,000株未満	3,000円分のクオカード	10,000株以上	5,000円分のクオカード
保有株式数	優待内容(半期毎)												
100株以上、500株未満	500円分のクオカード												
500株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード												
1,000株以上、5,000株未満	2,000円分のクオカード												
5,000株以上、10,000株未満	3,000円分のクオカード												
10,000株以上	5,000円分のクオカード												

(注) 1. 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年1月8日東海財務局長に提出

事業年度（第76期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日東海財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日東海財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年1月8日東海財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成26年7月4日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(7) 有価証券届出書

平成27年1月8日東海財務局長に提出

有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類

平成27年1月8日東海財務局長に提出

有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年1月19日東海財務局長に提出

平成27年1月8日東海財務局長に提出有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書であります。

平成27年1月19日東海財務局長に提出

平成27年1月8日東海財務局長に提出有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書であります。

平成27年1月27日東海財務局長に提出

平成27年1月8日東海財務局長に提出有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書であります。

平成27年2月13日東海財務局長に提出

平成27年1月8日東海財務局長に提出有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注記事項」（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プラスト株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本プラスト株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「注記事項」（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。